

○退職手当(平成31年4月1日現在)

福津市	自己都合		勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.7090月分
	最高限度額	47.7090月分	47.7090月分
国	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)	
	1人当たり平均支給額	379万3千円	2232万1千円
	自己都合		勸奨・定年
	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	39.7575月分	47.7090月分
	最高限度額	47.7090月分	47.7090月分
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	
	1人当たり平均支給額	公表なし	

(注)退職手当の1人当たり平均額は、前年度に退職した職員に支給された平均額

○地域手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		9,033万5千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		297,155円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
福津市	8%	293人	10%

○特殊勤務手当(平成31年4月1日現在)

支給実績(平成30年度決算)		303,000円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成30年度決算)		12,786円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成30年度)		9.2%	
手当の種類(手当数)		4種類	
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
市税等滞納整理手当	市税等一般財源収入の滞納整理を行うため滞納世帯等を訪問	1日	400円
生活保護業務手当	生活保護法に定める業務を行うため家庭等を訪問	1日	400円
感染症防疫手当	感染症防疫作業	1日	3,000円
死亡人処置手当	行路死亡人または変死人の処置	1体	5,000円

○その他の手当(平成31年4月1日現在)

手当名	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額(平成30年度決算)
時間外手当	8,119万6千円	324,784円
扶養手当	2,924万円	252,069円
住居手当	1,842万8千円	283,508円
通勤手当	1,070万6千円	50,739円
管理職手当	2,610万円	669,231円

扶養手当 配偶者は6,500円。子は10,000円。父母などの扶養親族は1人当たり6,500円です。また、満15歳から満22歳の子は、1人につき5,000円を加算します。

住居手当 借家などの居住者に27,000円を限度として家賃に応じて支給します。

通勤手当 自動車などの利用者は、通勤距離に応じて2,000円から31,600円を支給します。交通機関利用者は55,000円を限度に実額を支給します。

管理職手当 管理職職員に対して支給します。定額として館長などは41,000円、課長などは53,000円、部長などは65,000円です。

表6 職員の初任給の状況(平成31年4月1日現在)

学校卒業後直ちに職員として採用された場合の初任給と、採用後2年を経過した時点での給料月額です。

区 分	一般行政職		技能労務職
	大学卒	高校卒	高校卒
福津市	初任給	180,700円	153,000円
	2年後の給料	192,400円	162,900円
国	初任給	179,200円	147,100円
	2年後の給料	191,100円	155,500円

※国は、公表されている平成30年4月1日現在の数値を記載

表7 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数です。任用方法の違いで給料に差があります。

経験年数	一般行政職	
	大学卒	高校卒
10年	240,937円	213,300円※1
20年	331,161円	299,450円※2
25年	373,400円	302,166円※3
30年	386,320円	該当なし※4

※1 経験年数9年以上12年未満 ※2 経験年数19年以上22年未満

※3 経験年数24年以上27年未満 ※4 経験年数29年以上32年未満

表8 一般行政職の級別職員数の状況(平成31年4月1日現在)

市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事	34	12.8%
2級	高度な知識または経験を必要とする主事	30	11.3%
3級	主任	54	20.4%
4級	係長、主査	98	37.0%
5級	主幹	13	4.9%
6級	課長、室長、局長、参事	26	9.8%
7級	部長、議会事務局長、理事	10	3.8%

表9 特別職の報酬などの状況(平成31年4月1日現在)

特別職の報酬は、民間企業や住民の代表者などで組織する「特別職報酬等審議会」の意見を基に決められています。

給与報酬	区 分	給料月額など
	市長	850,000円
報 酬	副市長	701,000円
	議長	464,000円
	副議長	414,000円
期 末 手 当	議 員	388,000円
	平成30年度支給割合	1.575月分(6月期)
		1.775月分(12月期)
	3.35月分(合 計)	

表10 職員の手当の状況

諸手当の支給額などの内訳です。

○期末手当・勤勉手当(平成30年度支給割合)(単位:月分)

福 津 市		国	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60	1.85	2.60	1.85

表1 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在、単位:人)

一般行政関係職員1人当たりの人口は276人です。

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由など
		平成31年	平成30年		
普 通 行 政 会 計 部 門	議 会	5	5	0	
	総 務	69	70	△1	事務の民間等委託
	税 務	26	26	0	
	労 働	—	—	—	
	農林水産	13	12	1	業務量増加による増
	商 工	8	7	1	業務量増加による増
	土 木	22	21	1	業務量増加による増
	民 生	63	62	1	欠員補充
	衛 生	30	26	4	業務量増加による増
	小 計	236	229	7	人口1,000人当たり職員数 3.63人
会 計 部 門	教 育	56	50	6	業務量増加による増
	消 防	1	1	0	
	計	293	280	13	人口1,000人当たり職員数 4.50人
	水 道	4	4	0	
	下 水 道	10	10	0	
公 営 企 業 等	そ の 他	25	22	3	業務量増加による増
	小 計	39	36	3	
合 計		332 [339人以下]	316 [339人以下]	16	人口1,000人当たり職員数 5.10人 ※[]内は条例に定める職員の定数

※一般行政関係職員とは、教育や消防、公営企業等会計関係以外の職員を指します

※職員1人当たりの人口の算出には、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口と平成31年4月1日現在の職員数を用いています

※人数には育休代替職員および任期付職員を含みます(平成31年 27人、平成30年 14人)

表2 年齢別職員構成の状況 (平成31年4月1日現在、単位:人)

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1	6	19	39	32	34	45	48	43	33	27	5	332

表4 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	平成30年度	平成29年度
住民基本台帳人口(各年度末)	65,102人	63,545人
歳出額A	258億6,598万3千円	218億1,721万円
人件費B	27億7,384万4千円	26億9,252万円
人件費率B/A	10.72%	12.34%

表5 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	平成30年度	平成29年度
職員数(人)A	280人	276人
給 与 費	給 料	10億8,200万5千円
	職員手当	2億5,851万4千円
	期末・勤勉手当	4億6,069万5千円
	計 B	18億121万4千円
1人当たり給与費B/A		643万3千円
		639万4千円

表3 職員の平均年齢と平均給料月額の状況(平成31年4月1日現在)

平均給料月額とは、職員の基本給の平均額です。市の給与水準を国と比較する一つに、ラスパイレス指数（国家公務員の給料を100とした場合の地方公務員の給与水準）があります。平成31年4月1日現在の市職員のラスパイレス指数は93.5で県下58市町村（福岡市、北九州市を除く）中、高い方から55番目です。

職員の平均年齢と平均給料月額

一般行政職		
区 分	平均年齢	平均給料月額
福津市	42.6歳	310,327円
福岡県	42.9歳	326,149円
国	43.4歳	329,433円

※県は、公表されている平成30年4月1日現在の数値を記載

県内市町村の数値別分布

ラスパイレス指数	市町村数
105以上	0
100以上～105未満	15
95以上～100未満	34
90以上～95未満	9
90未満	0
合 計	58



問い合わせ 市総務課 ☎ 43・8196

「福津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、市職員の給与などを公表します。平成30年度の市の人件費は約27・7億円、普通会計の総支出額に占める人件費の割合（人件費率）は10・7%でした。詳しくは市公式ホームページに掲載します。